

平成22年5月13日

九都県市で共同利用する自治体クラウドの構築について

千葉市長 熊谷 俊人

近年、ビジネスへのIT活用は常識であり、行政分野においても、都県市の別に関わらず、様々な業務で情報システムが利用されており、今後さらに進展するものと考えられる。

情報システムは、事務処理の効率化、高度化に大きな効果をもたらすものであるが、数多くのシステムを保有することに伴い、その運用管理に係る労力やコストの問題も生じてくる。

また、法令等の改正に伴い、情報システムの改修が必要となる場合があるが、この場合、システムを保有する自治体がそれぞれ個別に対応しなければならず合理的でないといった問題もある。

このような状況の中、新しいIT活用の形態である「クラウド・コンピューティング」が注目され、民間を中心に普及が進み始めている。

クラウド・コンピューティングとは、遠隔地にある共同利用型の情報システムの機能を、ネットワークを介してサービスとして利用する仕組みである。

自前のシステムが不要となることから、低コストで導入・運用できる利点があり、また、災害に強いシステムを構築できるという特性を持っていることから、九都県市が共同で利用するクラウド・コンピューティング環境の構築を検討する必要があると考える。

しかしながら、都県と政令指定都市とでは組織の規模や提供する行政サービスが異なる中で、いかに共同利用できるシステムを構築するかといった課題もある。

このため、まずは、研究会を設置し、「九都県市で共同利用する自治体クラウド」の構築に向けた課題整理や実現手法の検討等を行い、具体化を目指していくことを提案するものである。

<検討事項の例>

- ・ 都県市が共同利用するシステムの課題整理
- ・ 首都直下地震を想定したデータセンターの設置場所
- ・ 共同利用や共同開発が可能な業務、システムの検討
- ・ 首都圏域での行政サービス連携